

平成24年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

市民生活部

(単位:千円)

担当課	事項	要求額	要求内容	査定額	査定理由
市民課	戸籍システム導入経費	250,745	紙を原本とした戸籍等をデータ化し、戸籍事務の電算化を行う。	249,831	B
市民課	戸籍電算化に伴う住民記録システム改修	22,238	紙を原本とした戸籍等をデータ化するに際して行う、住民記録システムの改修	15,000	B
生活環境課	新斎苑建設事業	71,769	東山霊苑火葬場に替わる新斎苑の建設に係る経費(基本計画策定、測量業務、基本・実施設計等)	基本計画・測量 9,000	E
生活環境課	霊苑・火葬場整備	64,403	市営墓地(東山霊苑、寺山霊苑)の施設整備	4,000	D
病院事業課	休日夜間応急診療所施設整備	19,623	現在の休日夜間応急診療所は老朽化・狭隘化が著しいため、施設を建て替える。平成24年度は建設工事に着手する(継続費設定 H24-25)。	19,500	B
病院事業課	診療所施設整備	5,134	市立診療所(田原診療所・柳生診療所・都祁診療所)の施設整備	3,200	D
病院事業課	診療所施設耐震診断	2,694	診療所施設の耐震診断	0	E
病院事業課	看護師養成事業(病院事業会計)	37,336	看護師を安定的に供給・確保するため、看護専門学校を設置する。平成24年度は、学校開設へ向けての準備を行う。	28,300	B
病院事業課	市立奈良病院建設事業(病院事業会計)	2,987,586	市立奈良病院の建設事業(継続費既設定)であり、平成24年度は引き続き第1期工事として新病棟・外来診療棟の建設を行う。	2,984,000	B
国保年金課	特定健診受診率向上対策(国民健康保険特別会計)	51,703	特定健康診査の受診率向上を図るための経費	38,000	C
市民安全課	奈良市安全安心まちづくり条例に伴う基本計画の見直し	3,517	「奈良市安全安心まちづくり基本計画」の見直しのためのアンケート調査等を実施する。	1,750	B
市民安全課	奈良市暴力団排除条例施行に伴う施策	300	「(仮称)奈良市暴力団排除条例」の施行予定に伴い、制定の目的や内容等を周知する。	200	B
市民安全課	防災体制の充実(市防災行政無線整備経費)	17,570	機動性のある防災体制を構築するため、防災行政無線関連設備等の防災関係機能を庁舎の一ヶ所に集約して整備する。	0	E
市民安全課	防災体制の充実(防災用備蓄倉庫設置)	37,610	備蓄物資を分散配置し、災害時の初動態勢を強化するため、防災用備蓄倉庫を設置する(小学校区単位)。	37,000	B
市民安全課	防災体制の充実(デジタル同報系防災行政無線整備)	83,400	避難所等の屋外に設置した拡声器により防災情報等の一斉伝達・双方向の情報交換を可能にするデジタル同報系防災行政無線を整備する。	81,400	B
市民安全課	防災体制の充実(衛星携帯電話導入)	4,822	災害時の市の出先機関等と災害対策本部との通信手段確保のため、衛星携帯電話を配備する。	1,600	B
市民安全課	防災体制の充実(災害対策本部設置・設備充実)	6,275	災害時に迅速・的確な情報収集・情報分析・避難指示等を行うため、災害対策本部の設備等の充実を図る。	2,000	C
市民安全課	防災体制の充実(被災者支援システム導入)	2,720	災害時の被災者支援体制を強化するため、総合ツール「被災者支援システム」を導入する。	2,200	B
市民安全課	防災体制の充実(土砂災害ハザードマップ作成・配布)	8,820	土砂災害警戒区域の指定区域及び周辺の住民に対し、土砂災害ハザードマップを作成・配付する。	3,500	B
市民安全課	防災体制の充実(緊急速報「エリアメール」配信事業)	286	各種警報・避難情報等の緊急情報を市域全体の携帯電話に一斉配信するため緊急速報「エリアメール」を導入し、情報伝達の確実性・迅速性を高める。	80	C
月ヶ瀬行政センター総務住民課	耐震診断事業	3,911	月ヶ瀬行政センター庁舎耐震診断	0	D
月ヶ瀬行政センター地域振興課	月ヶ瀬温泉運営管理	62,112	梅の郷月ヶ瀬温泉リニューアル工事準備期間における市直営管理経費	55,000	B
月ヶ瀬行政センター地域振興課	月ヶ瀬温泉施設整備	14,520	梅の郷月ヶ瀬温泉リニューアル工事に伴う設計	10,000	B
月ヶ瀬行政センター地域振興課	公営企業法適用化業務負担金(簡易水道事業特別会計)	7,959	新市建設計画に基づき、奈良市簡易水道事業を地方公営企業に移行するための整備を図る負担金	3,486	D

市民生活部

(単位:千円)

担当課	事項	要求額	要求内容	査定額	査定理由
月ヶ瀬行政センター地域振興課	公営企業法適用化に伴う施設整備事業 (簡易水道事業特別会計)	35,540	新市建設計画に基づき、奈良市簡易水道事業を地方公営企業に移行するための施設整備	0	E
都祁行政センター業務課	公営企業法適用化業務負担金 (簡易水道事業特別会計)	7,151	新市建設計画に基づき、奈良市簡易水道事業を地方公営企業に移行するための整備を図る負担金	3,941	D
都祁行政センター業務課	公営企業法適用化に伴う施設整備事業 (簡易水道事業特別会計)	20,000	新市建設計画に基づき、奈良市簡易水道事業を地方公営企業に移行するための施設整備	0	E

- 査定理由
- A: 要求どおり全額を認めているもの
 - B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの
 - C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの
 - D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの
 - E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの
 - F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を平成23年度に前倒ししたもの